

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403415	福岡県	宇美町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)			69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	任意導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	4	0	0.0%	前年度以降、導入していない理由	1	社会教育施設の属性となる施設であるため。	24.0%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	他の施設と一体的な運営管理を行っており、運営での運営が効果的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		27.0%	46.9%
プール	0	0	0.0%		0		27.4%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0		33.3%	13.2%
宿泊保養施設(ホテル、保養所等)	0	0	0.0%		0		88.9%	87.8%
保養施設(公民館、市民会館等)	0	0	0.0%		0		55.9%	76.3%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		30.3%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		64.5%	74.1%
産業施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		30.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		0.0%	48.5%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設として管理してきたが、平成26年度以降に指定管理者制度等の導入を検討する予定である。	0		16.7%	41.7%
公営住宅	2	0	0.0%	管理運営上職員による判断を有する事業があり、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		0.8%	13.8%
駐車場	0	0	0.0%		0		20.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0	0.0%		0		20.0%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	公民館併設としての役割機能を維持・確保されるためにより、子ども読書推進事業の推進などの施策を展開した施設での運営が必要である。	1	自治体の方針や価値観に即する施設であると判断し、住民のニーズを優先し直営で運営しているため。	17.5%	18.4%
博物館(歴史館、民俗館、博物館)	1	0	0.0%	町職員と連携して運営業務を行う必要があり、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	1	直営で運営すべき施設であるため、職員を専任し、実施している。	12.9%	28.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	他の施設と一体的な運営管理を行っており、運営での運営が効果的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		17.1%	22.2%
文化会館	0	0	0.0%		0		40.4%	51.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	他の施設と一体的な運営管理を行っており、運営での運営が効果的であるため、現在は直営で運営すべき施設であるとしている。	0		20.8%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		41.7%	50.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設内に設備整備が入っており、業務による効率化を図っている。運営費負担、自治体職員による判断を有しているため、直営で運営すべき施設である。	2	施設内に設備整備が入っており、業務による効率化を図っている。運営費負担、自治体職員による判断を有しているため、直営で運営すべき施設である。	38.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	施設内に設備整備が入っており、業務による効率化を図っている。運営費負担、自治体職員による判断を有しているため、直営で運営すべき施設である。	0		17.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置
設置状況: 設置予定無し → 予定時期: -

窓口業務の民間委託
委託状況: 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.4%	15.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況: 実施予定無し → 委託状況: 委託予定無し

対象部局: 首長部局, 企業局, 教育委員会, その他

対象業務: 給与, 旅費, 福利厚生, 財務会計

取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村)	
実施率	委託率	実施率	委託率
21.6%	3.1%	27.2%	2.8%

【参考】
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施済み」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済: ○

実施予定

検討中

未実施

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成22年度	
単独クラウド		

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済: ○

策定予定

策定予定時期

類似団体		全国(市区町村)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済: ○

作成予定

作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.7%	82.8%		

【注1】統一した基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその前年度の開始時点である。

【注2】作成済の※印は、平成29年度決算から取りの額、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体